

ショートコメント vol.110 (2018年6月28日)

テーマ：今次景気での有効求人倍率の下がりにくさについて
～景気の後退局面入りの際は注意が必要～

●直近の有効求人倍率の推移

重要な雇用指標の一つである有効求人倍率について、このところ気になる動きがみられる。今年に入って、全国的には横ばいの動きが続いているほか、南関東では低下が進んでいる（図表1）。関西でも、直近は43か月ぶりの低下となっている。

実際の企業活動においては、人手不足が続いているなど、表面上は雇用のひっ迫した状況に変化はない。そのため、足元の求人倍率の変化もあまり注目されていないが、このまま看過してよいものではなからう。

●今次景気での人手不足の要因

有効求人倍率は、いわゆる「景気動向指数」を構成する統計の一つであり、景気と同じようなタイミングで変化する「一致指数」となっている。すでに述べたとおり、数年にわたる上昇の後、今年に入って横ばいに変化した。実はこういった変化は求人倍率に限らず、輸出関連をはじめ、様々な統計でみられる。

これらを素直に読めば、景気のトレンドが変わる予兆とも受け取れなくはない。その意味で、今後注目されるのは、求人倍率が低下傾向にシフトするか否かであろう。ただし、今次景気では求人倍率が下がりにくい部分があり、見方が難しいことも事実である。

というのも、今次景気の人手不足については、景気回復の影響だけでなく、生産年齢（15～64歳）人口の減少も作用している。結果として、景気が多少鈍化しても人手不足の続く可能性があり、すぐさま求人減少や求職者の増加が進むとは言い切れない。

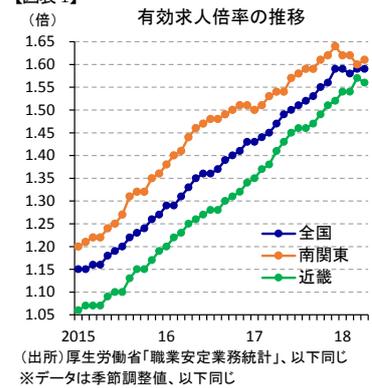
●景気後退局面での注目点

図表2、3は、三大都市圏と地方圏での、新規求人と新規求職の推移であるが、求人の増加以上に求職の減少が目立つ（求職は逆メモリ）。特に地方圏での減少が顕著である。これは労働市場における潜在的な働き手の大幅な減少を示唆するものであり、景気後退局面に入った場合の動きは予想が難しい。

仮に、企業による雇用調整の開始を待つ必要があれば、一定のタイムラグが生じる。現状の人手不足の理由が景気要因だけではないため、雇用調整の動きは、過去の景気後退局面よりも遅れやすいからである。

その場合、求人倍率の低下が本格化する時期も遅れることになる。実際の統計の動きはふたを開けてみなければ分からないが、その可能性を念頭においておく必要はあろう。

【図表1】



【図表2】



【図表3】



本件照会先: 大阪本社 荒木秀之
TEL:06(4705)3635 mail:hd-araki@rri.co.jp

※本稿は情報提供が目的であり、商品取引を勧誘するものではありません。また、本稿は当社が信頼できると判断した各種データに基づき作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。なお、本稿に記載された内容は執筆時点のものであり、今後予告なしに変更されることがあります。